

(6) 住宅の変化

① 居住室数の変化

居住室数別に回答の割合をみると、転出前は「3室」が24.4%と最も高く、次いで「4室」が24.0%となっている。転出後は「4室」が29.9%と最も高く、次いで「3室」が19.5%となっている。

転出前後で比較すると、「3室」以下の区分で低下した一方、「4室」以上の区分では上昇した。

図3-2-6① 転出前後の居住室数

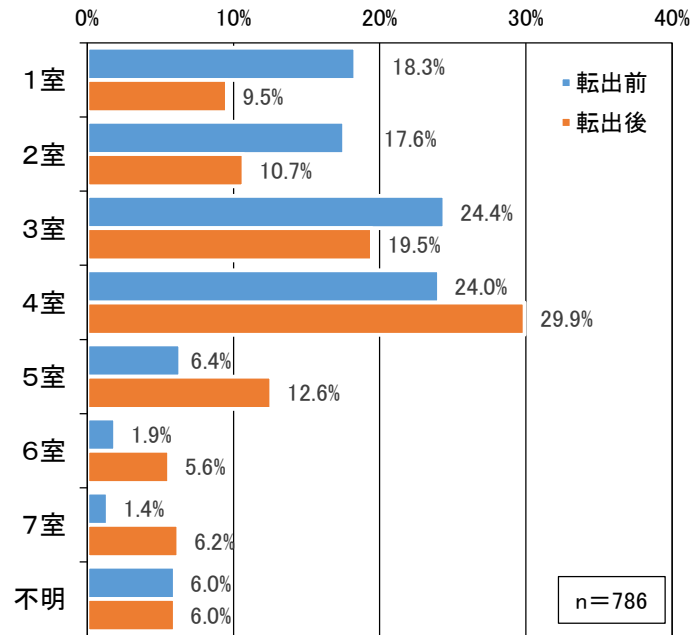


表3-2-6① 転出前後の居住室数

	全体	1室	2室	3室	4室	5室	6室	7室以上	不明
転出前	786 (100.0%)	144 (18.3%)	138 (17.6%)	192 (24.4%)	189 (24.0%)	50 (6.4%)	15 (1.9%)	11 (1.4%)	47 (6.0%)
転出後	786 (100.0%)	75 (9.5%)	84 (10.7%)	153 (19.5%)	235 (29.9%)	99 (12.6%)	44 (5.6%)	49 (6.2%)	47 (6.0%)

## ② 居住面積の変化

居住面積別に回答の割合をみると、「不明」を除き、転出前は「60～80㎡未満」が20.9%と最も高く、次いで「40～60㎡」が16.3%となっている。転出後は「60～80㎡未満」が17.9%と最も高く、次いで「100㎡以上」が15.6%となっている。

転出前後で比較すると、「80㎡未満」の区分で低下した一方、「80㎡以上」の区分では上昇した。

図3-2-6② 転出前後の居住面積

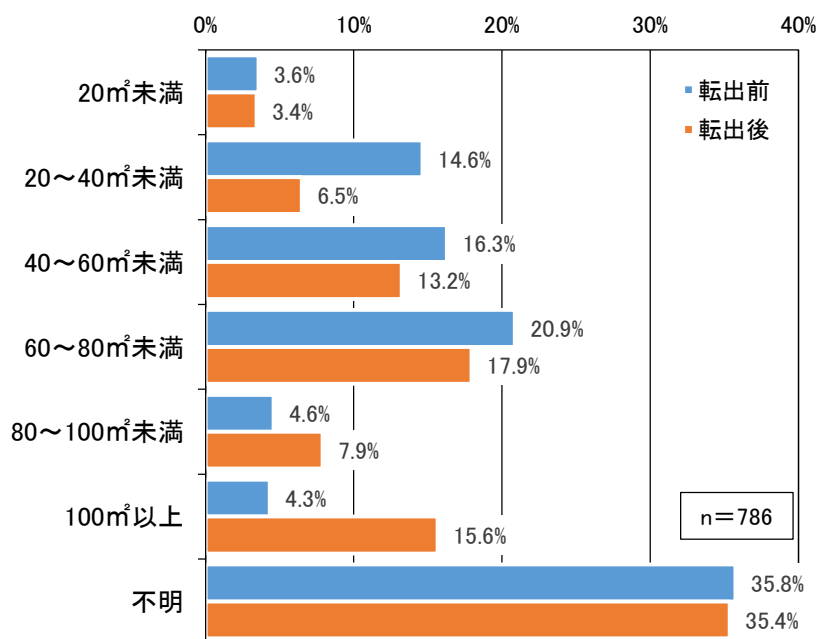


表3-2-6② 転出前後の居住面積

	全体	20㎡未満	20～40㎡未満	40～60㎡未満	60～80㎡未満	80～100㎡未満	100㎡以上	不明
転出前	786 (100.0%)	28 (3.6%)	115 (14.6%)	128 (16.3%)	164 (20.9%)	36 (4.6%)	34 (4.3%)	281 (35.8%)
転出後	786 (100.0%)	27 (3.4%)	51 (6.5%)	104 (13.2%)	141 (17.9%)	62 (7.9%)	123 (15.6%)	278 (35.4%)

③ 住宅の種類（転出前）

転出前の住宅の種類別に回答の割合をみると、「借家・一般の民間マンション（3階建以上）」が35.2%と最も高く、次いで「借家・ワンルームタイプの民間マンション（3階建以上）」が14.8%となっている。

前回調査結果と比べ、「借家・一般の民間マンション（3階建以上）」は8.6ポイント上昇した一方、「借家・ワンルームタイプの民間マンション（3階建以上）」は7.6ポイント低下した。

表3-2-6③ 転出前の住宅の種類

年度	全体	持ち家				借家										不明
		一戸建	長屋建	共同住宅（一般のマンション）	共同住宅（ワンルームタイプ）	一戸建	長屋建	民間の文化住宅・アパート（1、2階建）	ワンルームタイプ以上の民間マンション（3階建以上）	一般の民間マンション（3階建以上）	都市機構（旧公団）・公社の住宅	公営住宅	社宅・官舎・寮	高齢者向け住宅等	老人福祉施設・有料老人ホーム・高齢者向け住宅等	
平成25年度	786	8.9%	0.8%	13.9%	1.5%	2.2%	1.8%	3.6%	14.8%	35.2%	3.6%	2.9%	5.9%	0.4%	0.9%	3.8%
平成20年度	751	12.6%	1.3%	11.9%	2.3%	1.2%	1.5%	3.5%	22.4%	26.6%	3.3%	3.1%	5.6%	-	1.1%	3.7%
平成15年度	467	13.3%	1.7%	9.2%	1.3%	2.4%	2.6%	5.1%	17.8%	25.5%	5.1%	3.2%	8.1%	-	2.4%	2.4%
平成10年度	783	13.3%	2.4%	10.2%	0.9%	2.2%	2.8%	5.1%	17.4%	24.4%	9.2%	9.1%	-	0.4%	2.7%	
平成5年度	956	14.3%	3.6%	9.8%	1.4%	2.0%	4.2%	6.2%	13.9%	21.3%	7.0%	12.7%	-	1.5%	2.2%	
昭和62年度	1,320	14.3%	4.5%	7.5%	-	6.0%	-	13.0%	22.3%	9.8%	-	-	22.1%	-	0.5%	
昭和57年度	1,654	15.7%	8.2%	6.7%	-	7.3%	-	17.8%	10.5%	11.3%	-	-	21.3%	-	1.1%	

④ 住宅の種類（転出後）

転出後の住宅の種類別に回答の割合をみると、「借家・一般の民間マンション（3階建以上）」が27.0%と最も高く、次いで「持ち家・一戸建」が24.0%となっている。

前回調査結果と比べ、「借家・一般の民間マンション（3階建以上）」が6.0ポイント上昇する一方、「借家・ワンルームタイプの民間マンション（3階建以上）」は3.4ポイント、「社宅・官舎・寮」は3.0ポイント低下した。

表3-2-6④ 転出後の住宅の種類

年度	全体	持ち家				借家										不明
		一戸建	長屋建	共同住宅（一般のマンション）	共同住宅（ワンルームタイプ）	一戸建	長屋建	民間の文化住宅・アパート（1〜2階建）	ワンルームタイプの民間マンション（3階建以上）	一般の民間マンション（3階建以上）	都市機構（旧公団）・公社の住宅	公営住宅	社宅・官舎・寮	社宅・官舎・寮	老人福祉施設・有料老人ホーム・高齢者向け住宅等	
平成25年度	786	24.0%	0.4%	11.8%	0.3%	5.0%	0.3%	9.9%	4.3%	27.0%	2.5%	1.3%	6.2%	1.8%	1.8%	3.4%
平成20年度	751	24.6%	0.5%	11.3%	0.5%	3.5%	1.2%	9.9%	7.7%	21.0%	3.1%	1.9%	9.2%	-	1.3%	4.3%
平成15年度	467	27.6%	1.1%	7.7%	0.4%	6.6%	1.7%	8.8%	4.3%	21.4%	3.2%	0.6%	9.2%	-	2.8%	4.5%
平成10年度	783	33.2%	0.4%	8.5%	0.8%	5.4%	1.4%	9.2%	2.4%	18.5%	6.0%	-	9.2%	-	1.0%	3.1%
平成5年度	956	32.9%	1.0%	8.2%	0.3%	5.4%	1.5%	10.7%	3.2%	15.5%	4.6%	-	12.9%	-	1.5%	2.3%
昭和62年度	1,320	36.5%	1.4%	6.4%	-	5.0%	-	9.8%	15.9%	-	7.4%	-	17.0%	-	-	0.5%
昭和57年度	1,654	35.2%	2.1%	6.0%	-	6.7%	-	12.5%	9.6%	-	8.2%	-	16.4%	-	-	3.4%

⑤ 住宅の種類の変化

転出前後の住宅の種類をみると、転出後に、持ち家では「一戸建」が15.1ポイント上昇する一方、「共同住宅（一般のマンション）」は2.1ポイント低下した。借家では、「民間の文化住宅・アパート（1～2階建）」が6.3ポイント上昇する一方、「ワンルームタイプの民間マンション（3階建以上）」は10.5ポイント低下した。

図3-2-6③ 転出前後の住宅の種類

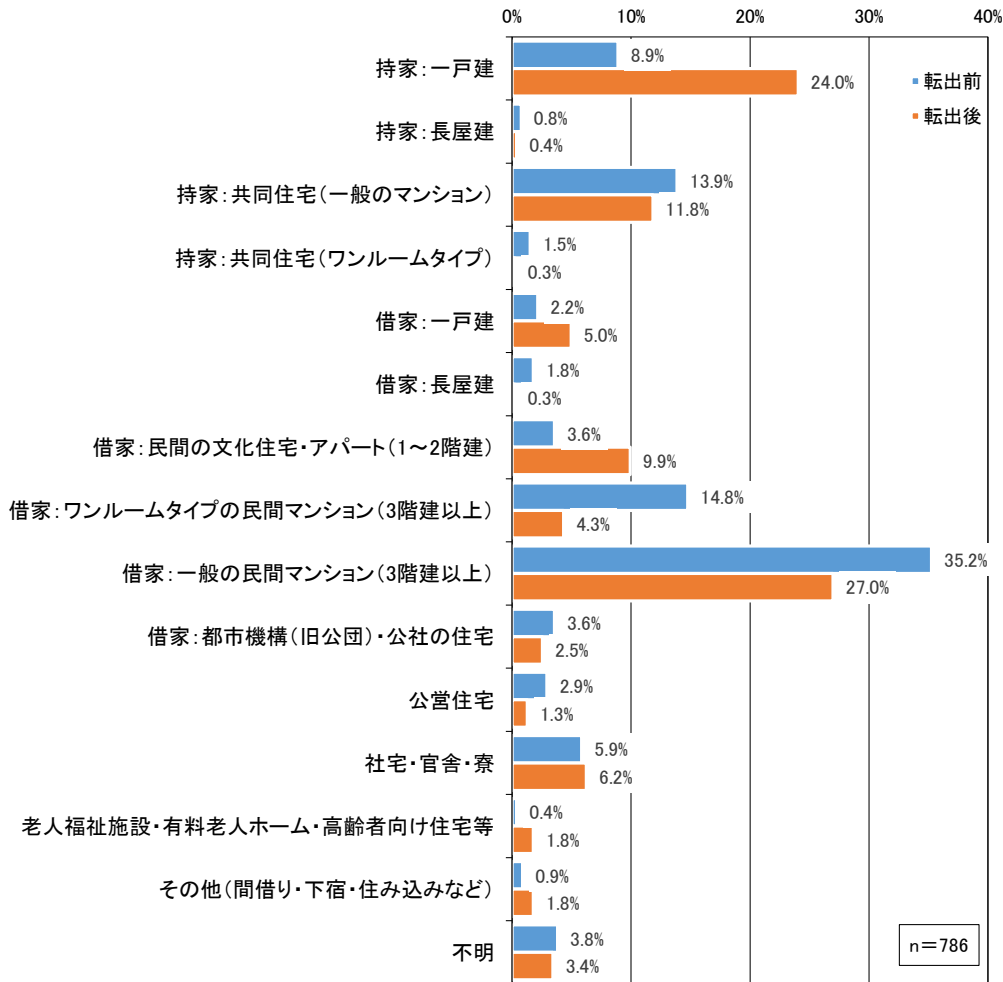


表3-2-6⑤ 転出前後の住宅の種類

年度	全体	持ち家				借家										不明
		一戸建	長屋建	共同住宅(一般のマンション)	共同住宅(ワンルームタイプ)	一戸建	長屋建	民間の文化住宅・アパート	ワンルームタイプの民間マンション	一般の民間マンション	都市機構(旧公団)・公社の住宅	公営住宅	社宅・官舎・寮	老人福祉施設・有料老人ホーム・高齢者向け住宅等	(間借り・下宿・住み込みなど)	
転出前	786 (100.0%)	70 (8.9%)	61 (0.8%)	109 (13.9%)	12 (1.5%)	171 (2.2%)	14 (1.8%)	28 (3.6%)	116 (14.8%)	277 (35.2%)	28 (3.6%)	231 (2.9%)	46 (5.9%)	31 (0.4%)	7 (0.9%)	30 (3.8%)
転出後	786 (100.0%)	189 (24.0%)	3 (0.4%)	93 (11.8%)	2 (0.3%)	39 (5.0%)	21 (3.0%)	78 (9.9%)	34 (4.3%)	212 (27.0%)	20 (2.5%)	10 (1.3%)	49 (6.2%)	14 (1.8%)	14 (1.8%)	27 (3.4%)

⑥ 持ち家の種類

持ち家の種類別に回答の割合をみると、前回調査結果に比べ、「新築」が47.4%と4.2ポイント上昇し、「中古」も43.6%と0.8ポイント上昇した。「新築」では「一戸建」が32.9%と5.2ポイント上昇した。「中古」では「マンション」が16.3%と3.7ポイント上昇する一方、「一戸建」は26.3%と2.1ポイント低下した。

図3-2-6④ 転出後の「持ち家」の種類

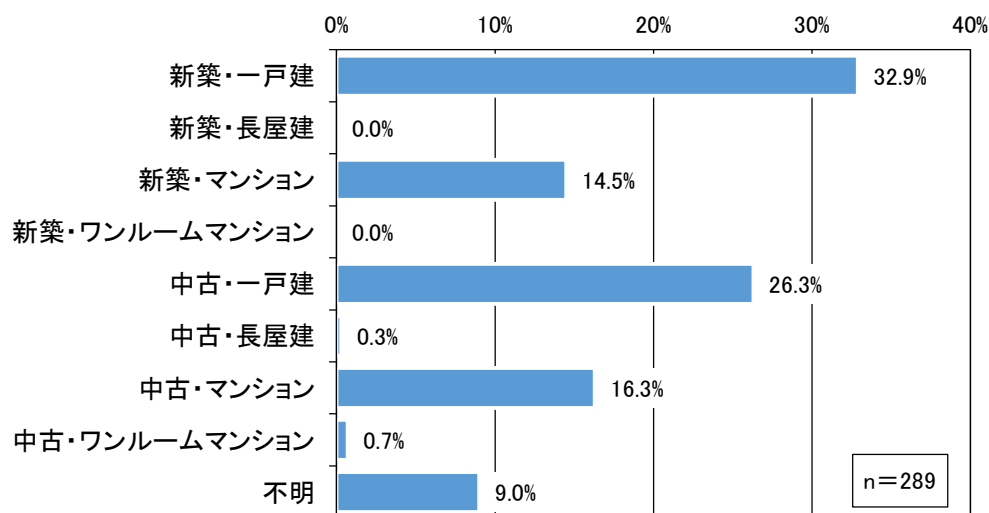


表3-2-6⑥ 転出後の「持ち家」の種類

年度	全体	新築					中古					不明
		一戸建	長屋建	マンション	ワンルームマンション	一戸建	長屋建	マンション	ワンルームマンション			
平成25年度	289 (100.0%)	137 (47.4%)	95 (32.9%)	-	42 (14.5%)	-	126 (43.6%)	76 (26.3%)	1 (0.3%)	47 (16.3%)	2 (0.7%)	26 (9.0%)
平成20年度	278 (100.0%)	120 (43.2%)	77 (27.7%)	-	41 (14.7%)	2 (0.7%)	119 (42.8%)	79 (28.4%)	3 (1.1%)	35 (12.6%)	2 (0.7%)	39 (14.0%)

(7) 持ち家の購入価格、住宅ローン減税

① 持ち家の購入価格

持ち家の購入価格別に回答の割合をみると、「不明」を除き、1年間の世帯全員の総収入の「4倍」が15.3%と最も高く、次いで「7倍以上」が13.2%となっている。

図3-2-7① 転出後の「持ち家」の新築・購入価格（年収の何倍相当か）

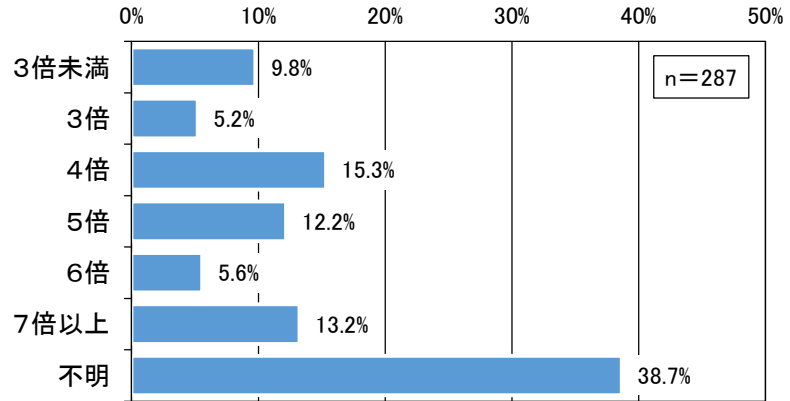


表3-2-7① 転出後の「持ち家」の新築・購入価格（年収の何倍相当か）

年度	全体	3倍未満	3倍	4倍	5倍	6倍	7倍以上	不明
平成25年度	287 (100.0%)	28 (9.8%)	15 (5.2%)	44 (15.3%)	35 (12.2%)	16 (5.6%)	38 (13.2%)	111 (38.7%)
平成20年度	278	7.2%	5.0%	8.6%	8.6%	7.9%	10.8%	51.8%
平成15年度	172	3.5%	5.2%	8.7%	9.3%	7.0%	9.9%	56.4%
平成10年度	343		14.3%		9.3%	8.5%	16.0%	56.4%

## ② 住宅ローン減税

持ち家を購入した人のうち、住宅ローン減税の適用状況の割合をみると、「受けている」は34.5%だった。

住宅購入の動機に対する住宅ローン減税の影響をみると、「非常に大きい」が23.2%、「大きい」が39.4%である一方、「小さい」は24.2%、「全くない」は7.1%となっている。

図3-2-7② 住宅ローン減税の適用状況

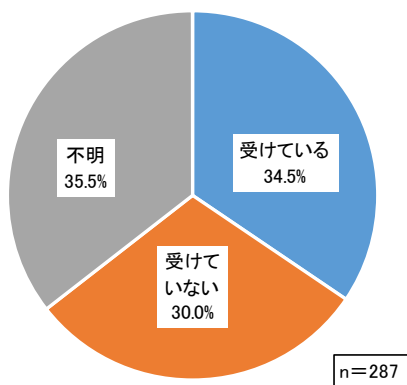


図3-2-7③ 住宅購入の動機に対する住宅ローン減税の影響

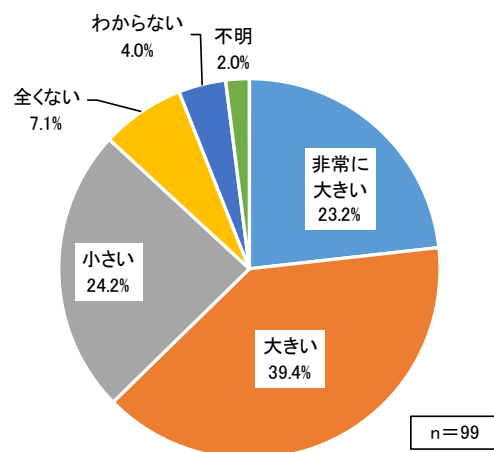


表3-2-7② 住宅ローン減税の適用状況

年度	全体	受けている	受けていない	不明
平成25年度	287 (100.0%)	99 (34.5%)	86 (30.0%)	102 (35.5%)
平成20年度	278 (100.0%)	94 (33.8%)	47 (16.9%)	137 (49.3%)

表3-2-7③ 住宅購入の動機に対する住宅ローン減税の影響

年度	全体	非常に大きい	大きい	小さい	全くない	わからない	不明
平成25年度	99 (100.0%)	23 (23.2%)	39 (39.4%)	24 (24.2%)	7 (7.1%)	4 (4.0%)	2 (2.0%)
平成20年度	94 (100.0%)	12 (12.8%)	21 (22.3%)	23 (24.5%)	18 (19.1%)	18 (19.1%)	2 (2.1%)



(8) 「持ち家」以外の状況

① 転出後の「借家」の家賃

「借家」の家賃（月収に占める割合）別に回答の割合をみると、月収の「20%以下」が39.2%と最も高く、次いで月収の「25%」が22.9%となっている。

前回調査結果と比べ、月収の「25%」が3.4ポイント上昇し、「30%」は3.6ポイント、「20%以下」は2.3ポイント低下した。

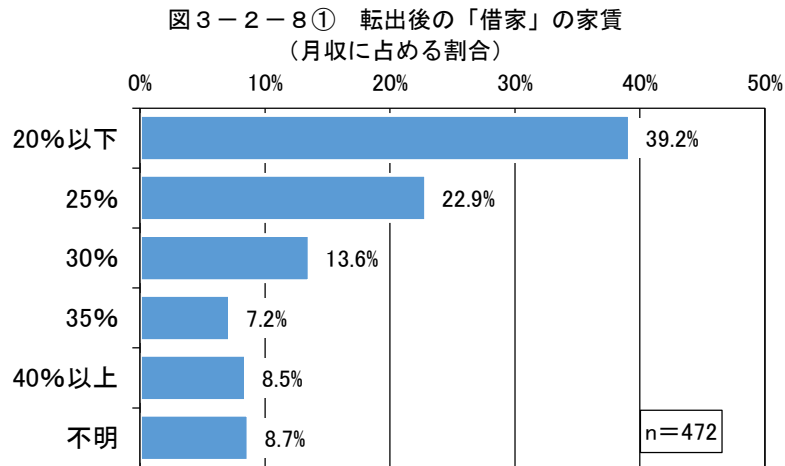


表3-2-8① 転出後の「借家」の家賃(月収に占める割合)

年度	全体	20%以下	25%	30%	35%	40%以上	不明
平成25年度	472 (100.0%)	185 (39.2%)	108 (22.9%)	64 (13.6%)	34 (7.2%)	40 (8.5%)	41 (8.7%)
平成20年度	441	41.5%	19.5%	17.2%	7.5%	5.9%	8.4%
平成15年度	274	34.3%	17.2%	18.2%	6.6%	5.8%	17.9%

② 今後の住宅購入予定

今後の住宅購入予定別に回答の割合をみると、「購入予定なし」が60.0%と最も高く、次いで「一戸建」が18.4%となっている。過去の調査結果を振り返ると、平成20年度から「購入予定なし」、「マンション」は上昇傾向にある一方、「一戸建」は低下傾向にある。

図3-2-8② 今後の住宅購入予定  
(希望)

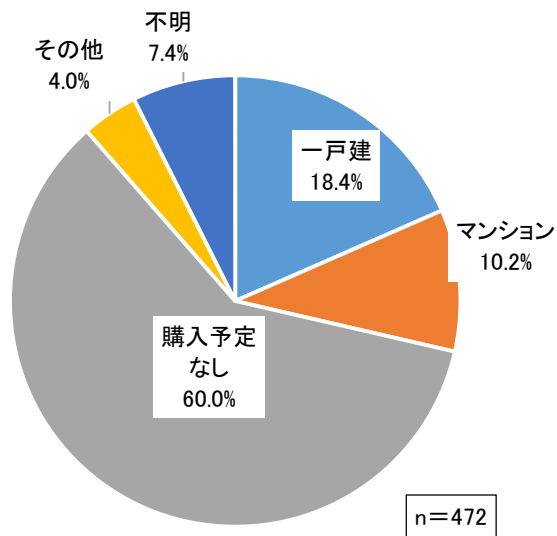


表3-2-8② 今後の住宅購入予定(希望)

年度	全体	一戸建	マンション	購入予定なし	その他	不明
平成25年度	472 (100.0%)	87 (18.4%)	48 (10.2%)	283 (60.0%)	19 (4.0%)	35 (7.4%)
平成20年度	441	20.2%	10.0%	57.4%	1.6%	10.9%
平成15年度	274	23.0%	5.1%	53.3%	2.9%	15.7%

(9) 住宅の選定方法

① 選定地域

住宅の選定地域別に回答の割合をみると、「その他」を除き、「現在の居住地のみで探した」が36.0%と最も高く、次いで「大阪市外で探した」が12.6%となっている。

前回調査結果と比べ、「現在の居住地のみで探した」が7.4ポイント、「大阪市外で探した」が4.1ポイント上昇する一方、「特に限定しなかった」は2.5ポイント低下した。

図3-2-9① 転出後の住宅選定地域

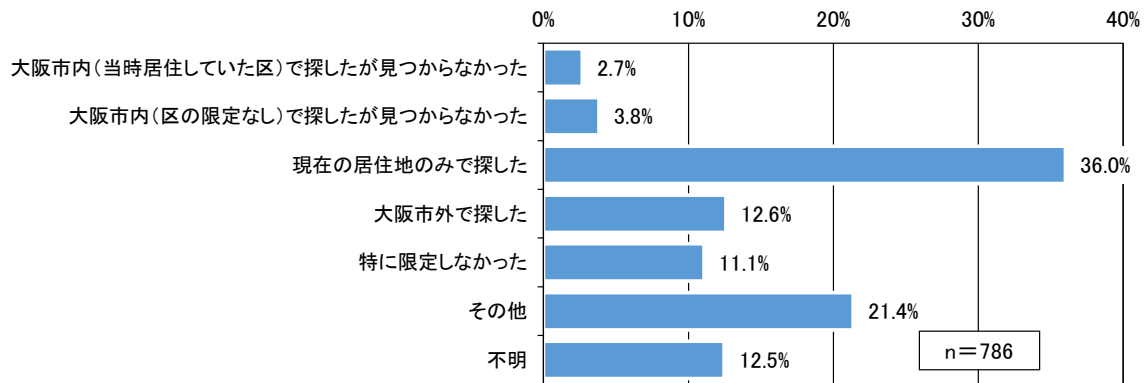


表3-2-9① 転出後の住宅選定地域

年度	全体	大阪市内(当時居住していた区)で探したが見つからなかった	大阪市内(区の限定なし)で探したが見つからなかった	現在の居住地のみで探した	大阪市外で探した	特に限定しなかった	その他	不明
平成25年度	786 (100.0%)	21 (2.7%)	30 (3.8%)	283 (36.0%)	99 (12.6%)	87 (11.1%)	168 (21.4%)	98 (12.5%)
平成20年度	751	2.8%	3.1%	28.6%	8.5%	13.6%	29.2%	14.2%
平成15年度	467	2.1%	2.1%	31.3%	9.6%	11.8%	28.1%	15.0%

② 住宅情報の入手方法

住宅情報の入手方法別に回答の割合をみると、「インターネット」が26.1%と最も高く、次いで「不動産業者のあっせん」が24.7%となっている。

前回調査結果と比べ、「インターネット」が6.9ポイント上昇する一方、「住宅専門誌」「折り込み広告」「勤め先のあっせん」「不動産業者のあっせん」等は低下した。

図3-2-9② 住宅情報の入手方法

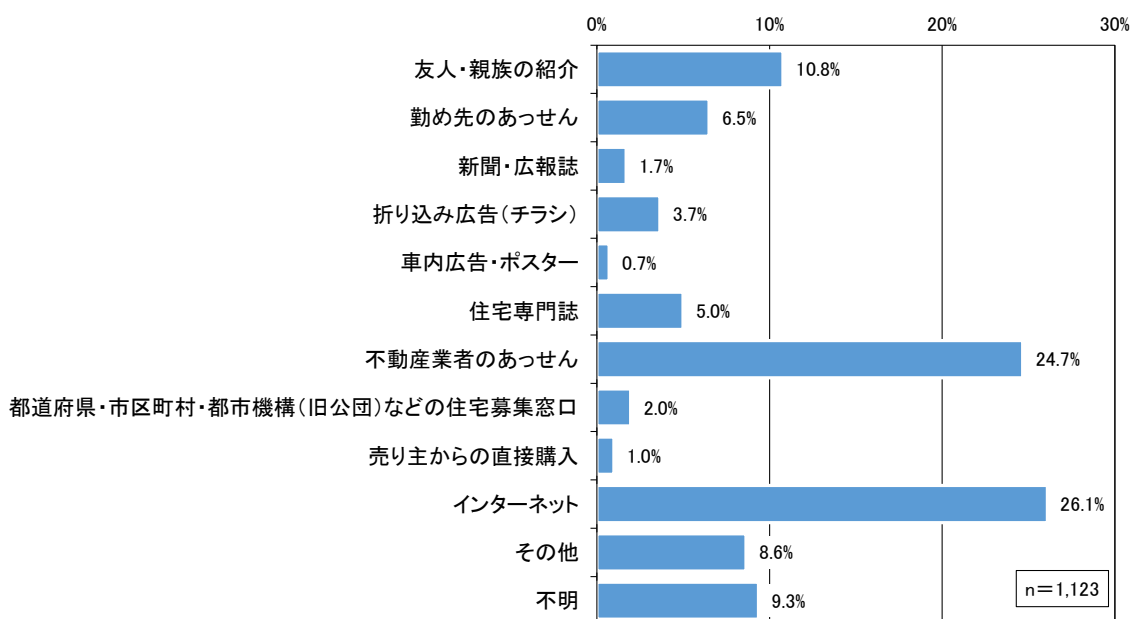


表3-2-9② 住宅情報の入手方法

年度	全体	友人・親族の紹介	勤め先のあっせん	新聞・広報誌	折り込み広告(チラシ)	車内広告・ポスター	住宅専門誌	不動産業者のあっせん	都道府県・市区町村・都市機構(旧公団)などの住宅募集窓口	売り主からの直接購入	インターネット	その他	不明
平成25年度	1,123 (100.0%)	121 (10.8%)	73 (6.5%)	19 (1.7%)	41 (3.7%)	8 (0.7%)	56 (5.0%)	277 (24.7%)	22 (2.0%)	11 (1.0%)	293 (26.1%)	97 (8.6%)	105 (9.3%)
平成20年度	1,076	10.2%	7.1%	2.1%	4.6%	0.6%	6.6%	25.2%	2.3%	0.9%	19.2%	9.9%	11.2%
平成15年度	670	12.2%	6.9%	4.6%	5.8%	0.7%	9.7%	23.6%	1.6%	0.9%	10.0%	11.0%	12.8%
平成10年度	783	14.0%	7.3%	4.6%	6.3%	0.3%	8.4%	24.0%	4.7%	1.0%	-	12.1%	17.2%

注) 複数回答

(10) 居住継続の意向

① 居住継続の意向

居住継続の意向別に回答の割合をみると、「今後とも住み続ける」が34.0%と最も高く、次いで「わからない」が24.9%、「より質の高い住宅に住み替える」が12.5%となっている。

年齢6区分別にみると、「今後とも住み続ける」は「45～54歳」を除き、年齢が高い区分になるほど高くなっており、「65歳以上」の区分では6割以上となっている。一方、「15～34歳」の区分では住み替える意向が強く、「15～24歳」では「自然環境のよいところに住み替える」、「通勤・通学に便利なところに住み替える」がそれぞれ11.1%、「25～34歳」では「より質の高い住宅に住み替える」が19.2%、「通勤・通学に便利なところに住み替える」が8.0%となっている。

前回調査結果と比べ、「今後とも住み続ける」が4.9ポイント上昇し、年齢6区分別にみると、「65歳以上」が18.3ポイント、「25～34歳」が6.6ポイント、「55～64歳」が6.4ポイント上昇した。一方で、「15～24歳」は8.2ポイント、「45～54歳」は4.8ポイント低下した。

図3-2-10① 現居住地における居住継続の意向

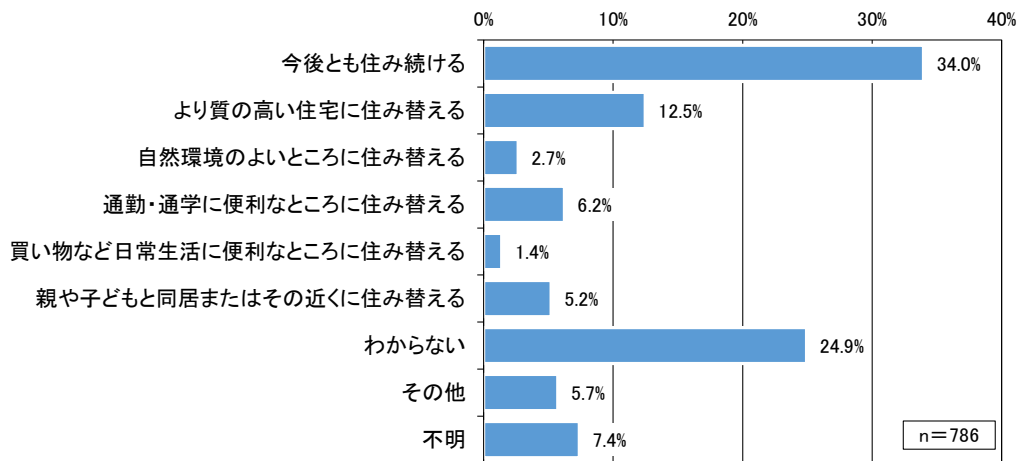


表3-2-10① 現居住地における居住継続の意向(平成25年度)

	全体	今後とも住み続ける	より質の高い住宅に住み替える	自然環境のよいところに住み替える	通勤・通学に便利なところに住み替える	買い物など日常生活に便利なところに住み替える	親や子どもと同居またはその近くに住み替える	わからない	その他	不明	
		(割合)	(割合)	(割合)	(割合)	(割合)	(割合)	(割合)	(割合)	(割合)	
全体	786 (100.0%)	267 (34.0%)	98 (12.5%)	21 (2.7%)	49 (6.2%)	11 (1.4%)	41 (5.2%)	196 (24.9%)	45 (5.7%)	58 (7.4%)	
年齢6区分別	15～24歳	45 (100.0%)	5 (11.1%)	3 (6.7%)	5 (11.1%)	5 (11.1%)	1 (2.2%)	3 (6.7%)	13 (28.9%)	3 (6.7%)	7 (15.6%)
	25～34歳	313 (100.0%)	89 (28.4%)	60 (19.2%)	6 (1.9%)	25 (8.0%)	4 (1.3%)	18 (5.8%)	79 (25.2%)	18 (5.8%)	14 (4.5%)
	35～44歳	203 (100.0%)	65 (32.0%)	19 (9.4%)	6 (3.0%)	16 (7.9%)	2 (1.0%)	15 (7.4%)	58 (28.6%)	13 (6.4%)	9 (4.4%)
	45～54歳	72 (100.0%)	20 (27.8%)	6 (8.3%)	-	1 (1.4%)	3 (4.2%)	2 (2.8%)	27 (37.5%)	5 (6.9%)	8 (11.1%)
	55～64歳	55 (100.0%)	31 (56.4%)	5 (9.1%)	1 (1.8%)	-	1 (1.8%)	2 (3.6%)	6 (10.9%)	4 (7.3%)	5 (9.1%)
	65歳以上	87 (100.0%)	53 (60.9%)	4 (4.6%)	3 (3.4%)	-	-	1 (1.1%)	11 (12.6%)	1 (1.1%)	14 (16.1%)

第3章 人口移動の要因  
2 市外への転出

表3-2-10② 現居住地における居住継続の意向(平成20年度)

		全体	今後とも住み続ける	より質の高い住宅に住み替える	自然環境のよいところに住み替える	通勤・通学に便利なところに住み替える	買い物など日常生活に便利なお店に住み替える	親や子どもと同居またはその近くに住み替える	わからない	その他	不明
全体		751 (100.0%)	218 (29.0%)	95 (12.6%)	26 (3.5%)	36 (4.8%)	21 (2.8%)	38 (5.1%)	201 (26.8%)	47 (6.3%)	69 (9.2%)
年齢6区分別	15～24歳	88 (100.0%)	17 (19.3%)	9 (10.2%)	3 (3.4%)	3 (3.4%)	5 (5.7%)	3 (3.4%)	29 (33.0%)	4 (4.5%)	15 (17.0%)
	25～34歳	311 (100.0%)	68 (21.9%)	56 (18.0%)	16 (5.1%)	14 (4.5%)	6 (1.9%)	24 (7.7%)	93 (29.9%)	19 (6.1%)	15 (4.8%)
	35～44歳	168 (100.0%)	53 (31.5%)	19 (11.3%)	2 (1.2%)	17 (10.1%)	3 (1.8%)	7 (4.2%)	44 (26.2%)	14 (8.3%)	9 (5.4%)
	45～54歳	46 (100.0%)	15 (32.6%)	8 (17.4%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	11 (23.9%)	3 (6.5%)	3 (6.5%)
	55～64歳	52 (100.0%)	26 (50.0%)	2 (3.8%)	3 (5.8%)	-	3 (5.8%)	1 (1.9%)	10 (19.2%)	2 (3.8%)	5 (9.6%)
	65歳以上	54 (100.0%)	23 (42.6%)	1 (1.9%)	-	-	1 (1.9%)	1 (1.9%)	7 (13.0%)	3 (5.6%)	18 (33.3%)

② 居住希望地

今後の居住希望地別に回答の割合をみると、「市外」が72.7%と、「市内」の19.1%を大幅に上回っている。

年齢6区分別にみると、ほとんどの区分で「市外」が7割前後となっているが、「55～64歳」のみ「市内」、「市外」が半々となっている。

前回調査結果と比べ、すべての年齢区分で「市内」が低下している。

図3-2-10② 今後の居住希望地

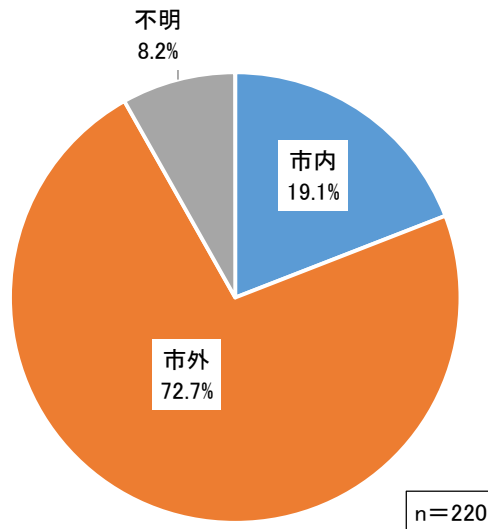


表3-2-10③ 今後の居住希望地(平成25年度)

		全体	市内	市外	不明
全体		220 (100.0%)	42 (19.1%)	160 (72.7%)	18 (8.2%)
年齢6区分別	15～24歳	17 (100.0%)	4 (23.5%)	11 (64.7%)	2 (11.8%)
	25～34歳	113 (100.0%)	17 (15.0%)	86 (76.1%)	10 (8.8%)
	35～44歳	58 (100.0%)	13 (22.4%)	42 (72.4%)	3 (5.2%)
	45～54歳	12 (100.0%)	3 (25.0%)	8 (66.7%)	1 (8.3%)
	55～64歳	9 (100.0%)	4 (44.4%)	4 (44.4%)	1 (11.1%)
	65歳以上	8 (100.0%)	1 (12.5%)	6 (75.0%)	1 (12.5%)
転居理由別	より質の高い住宅に住み替える	98 (100.0%)	12 (12.2%)	77 (78.6%)	9 (9.2%)
	自然環境のよいところに住み替える	21 (100.0%)	2 (9.5%)	17 (81.0%)	2 (9.5%)
	通勤・通学に便利なところに住み替える	49 (100.0%)	10 (20.4%)	34 (69.4%)	5 (10.2%)
	買い物など日常生活に便利なところに住み替える	11 (100.0%)	7 (63.6%)	4 (36.4%)	-
	親や子どもと同居またはその近くに住み替える	41 (100.0%)	11 (26.8%)	28 (68.3%)	2 (4.9%)

表3-2-10④ 今後の居住希望地(平成20年度)

		全体	市内	市外	不明
全体		216 (100.0%)	68 (31.5%)	134 (62.0%)	14 (6.5%)
年齢 6 区 分 別	15～24歳	23 (100.0%)	10 (43.5%)	12 (52.2%)	1 (4.3%)
	25～34歳	116 (100.0%)	33 (28.4%)	78 (67.2%)	5 (4.3%)
	35～44歳	48 (100.0%)	11 (22.9%)	31 (64.6%)	6 (12.5%)
	45～54歳	14 (100.0%)	6 (42.9%)	6 (42.9%)	2 (14.3%)
	55～64歳	9 (100.0%)	5 (55.6%)	4 (44.4%)	-
	65歳以上	6 (100.0%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)	-
転 居 理 由 別	より質の高い住宅に住み替える	95 (100.0%)	29 (30.5%)	59 (62.1%)	7 (7.4%)
	自然環境のよいところに住み替える	26 (100.0%)	4 (15.4%)	22 (84.6%)	-
	通勤・通学に便利なところに住み替える	36 (100.0%)	14 (38.9%)	17 (47.2%)	5 (13.9%)
	買い物など日常生活に便利なところに住み替える	21 (100.0%)	10 (47.6%)	11 (52.4%)	-
	親や子どもと同居またはその近くに住み替える	38 (100.0%)	11 (28.9%)	25 (65.8%)	2 (5.3%)



(11) 重視する居住環境

重視する居住環境別に回答の割合をみると、「不明」を除き、「住宅の広さ、間取り」が15.3%と最も高く、次いで「通学時など周辺環境が安全である」が14.5%、「自然環境が豊かである」が8.3%となっている。

前回調査結果と比べ、「自然環境が豊かである」が4.0ポイント、「通学時など周辺環境が安全である」が2.2ポイント上昇する一方、「住居自体の安全性や遮音性などが優れている」、「病院などの医療施設が整っている」はそれぞれ1.8ポイント低下している。

図3-2-11 重視する居住環境

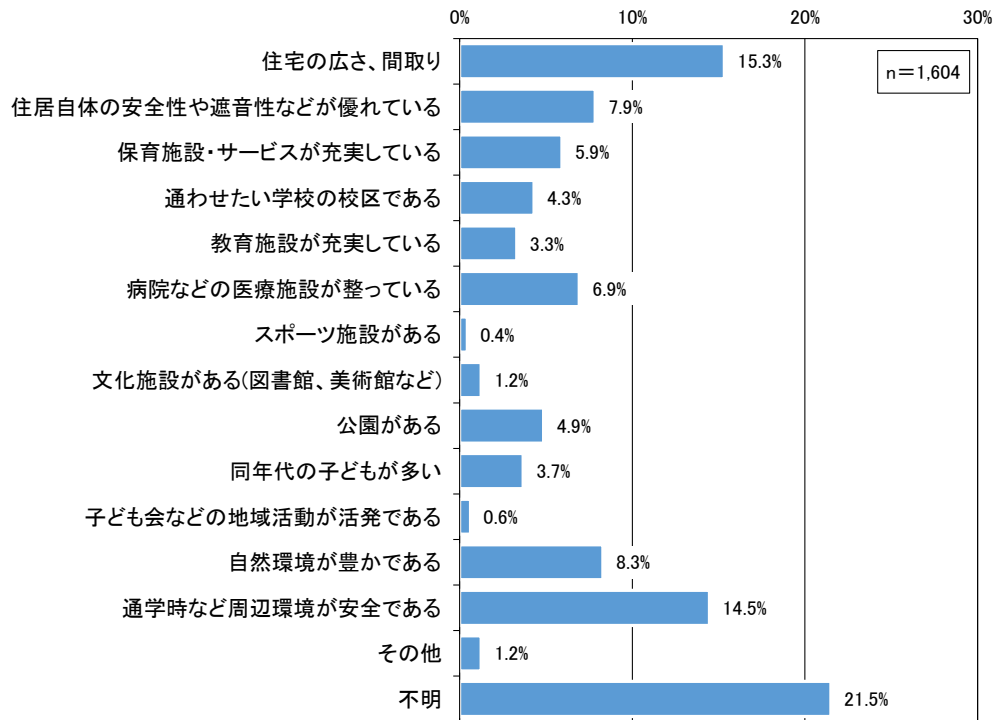


表3-2-11 重視する居住環境

年度	全体	住宅の広さ、間取り	音住居自体の安全性や遮音性などが優れている	保育施設・サービスが充実している	通わせたい学校の校区である	教育施設が充実している	病院などの医療施設が整っている	スポーツ施設がある	文化施設がある(図書館、美術館など)	公園がある	同年代の子どもの多い	子ども会などの地域活動が活発である	自然環境が豊かである	通学時など周辺環境が安全である	その他	不明
平成25年度	1,604 (100.0%)	246 (15.3%)	126 (7.9%)	95 (5.9%)	69 (4.3%)	53 (3.3%)	111 (6.9%)	7 (0.4%)	20 (1.2%)	78 (4.9%)	59 (3.7%)	10 (0.6%)	133 (8.3%)	232 (14.5%)	20 (1.2%)	345 (21.5%)
平成20年度	909 (100.0%)	152 (16.7%)	88 (9.7%)	45 (5.0%)	-	45 (5.0%)	79 (8.7%)	2 (0.2%)	9 (1.0%)	38 (4.2%)	19 (2.1%)	7 (0.8%)	39 (4.3%)	112 (12.3%)	12 (1.3%)	262 (28.8%)

注)複数回答

## (12) 転出前後の満足度の変化

大阪市への転出の前と後での満足度を《住宅》《施設環境》《生活環境》に関する26項目および最後に《総合評価》として以下の5段階での評価を求めた。

A : 非常に満足	B : まあ満足	C : 普通	D : やや不満	E : 非常に不満
-----------	----------	--------	----------	-----------

ここでは、個々の項目に関する5段階評価を、  
A : +2点、B : +1点、C : 0点、D : -1点、E : -2点  
の得点に置き換えて合計得点を有効回答サンプル数で除して評価することとした。

転出前後の満足度をみると、「全体としての評価」は転出前0.25点、転出後0.63点で、転出後に0.38点上昇した。

評価項目ごとにみると、「駐車場（便利さ、費用）」は転出前-0.33点、転出後0.70点で、転出後に1.03点上昇した。「大気汚染など公害の状況」は転出前-0.45点、転出後0.57点で、転出後に1.02点上昇した。「緑化の充実」は転出前-0.11点、転出後0.87点で、転出後に0.98点上昇した。

一方、「通勤・通学の便利さ」は転出前1.03点、転出後0.28点で、転出後に0.75点低下した。「買い物の便利さ」も転出前1.02点、転出後0.39点で、転出後に0.63点低下した。

子育て関連の項目では、「子どもの教育環境の充実」は転出前-0.13点、転出後0.39点で、転出後に0.52点上昇した。「子どもの遊び場・公園などの整備水準」も転出前0.10点、転出後0.56点で、転出後に0.46点上昇した。「保育所など育児条件」も転出前-0.16点、転出後0.24点で、転出後に0.39点上昇した。

前回調査結果と比べ、総合評価は転出前0.11点が0.25点と0.14点上昇し、転出後0.43点が0.63点と0.20点上昇した。項目別にみると転出後に、「保育所などの育児条件」が0.26点、「スポーツ施設の充実度」が0.23点、「医療・福祉施設の充実度」が0.21点上昇している。

表3-2-12 転出前後の満足度(得点表)

	平成25年度			平成20年度			増減			
	転出前	転出後	転出後-転出前	転出前	転出後	転出後-転出前	転出前	転出後	転出後-転出前	
住宅	住宅費の負担(家賃、ローン)	0.13	0.52	0.39	-0.04	0.34	0.38	0.17	0.18	0.01
	住宅の広さ、部屋数	0.14	0.84	0.71	-0.03	0.70	0.73	0.17	0.14	-0.02
	日当たり、風通し	0.26	0.94	0.68	0.03	0.86	0.83	0.23	0.08	-0.15
	駐車場(便利さ、費用)	-0.33	0.70	1.03	-0.48	0.59	1.07	0.15	0.11	-0.04
	住宅のバリアフリー化	-0.04	0.24	0.27	-0.31	0.17	0.48	0.27	0.07	-0.21
施設環境	子どもの遊び場・公園などの整備水準	0.10	0.56	0.46	-0.06	0.37	0.43	0.16	0.19	0.03
	教養・文化施設の充実度	0.15	0.36	0.20	0.08	0.16	0.08	0.07	0.20	0.12
	スポーツ施設の充実度	0.00	0.22	0.21	0.00	-0.01	-0.01	0.00	0.23	0.22
	施設利用のしやすさ(申し込み・利用手続き)	0.02	0.21	0.19	-0.03	0.04	0.07	0.05	0.17	0.12
	医療・福祉施設の充実度	0.38	0.33	-0.06	0.28	0.12	-0.16	0.10	0.21	0.10
	ゴミ処理などのサービス	0.63	0.37	-0.26	0.44	0.21	-0.23	0.19	0.16	-0.03
	下水道設備などの衛生面	0.57	0.47	-0.10	0.40	0.33	-0.07	0.17	0.14	-0.03
生活環境	通勤・通学の便利さ	1.03	0.28	-0.75	1.06	0.13	-0.93	-0.03	0.15	0.18
	買い物の便利さ	1.02	0.39	-0.63	1.02	0.25	-0.77	-0.00	0.14	0.14
	緑化の充実	-0.11	0.87	0.98	-0.26	0.81	1.07	0.15	0.06	-0.09
	大気汚染などの公害の状況	-0.45	0.57	1.02	-0.67	0.47	1.14	0.22	0.10	-0.12
	交通事故などの安全性	-0.37	0.26	0.63	-0.53	0.12	0.65	0.16	0.14	-0.02
	保育所などの育児条件	-0.16	0.24	0.39	-0.19	-0.02	0.17	0.03	0.26	0.22
	子どもの教育環境の充実	-0.13	0.39	0.52	-	-	-	-	-	-
	高齢者への福祉サービス	0.02	0.22	0.20	-0.06	0.07	0.13	0.08	0.15	0.07
	障がいのある人への福祉サービス	0.03	0.20	0.17	-0.09	0.02	0.11	0.12	0.18	0.06
	まちの景観やまち並み	-0.12	0.61	0.73	-0.26	0.50	0.76	0.14	0.11	-0.03
	近所付き合い(自治会、子ども会など)	-0.09	0.27	0.36	-0.21	0.10	0.31	0.12	0.17	0.05
	市町村のいろいろな情報の入手のしやすさ	0.04	0.37	0.33	-0.09	0.19	0.28	0.13	0.18	0.05
	まちの防犯性	-0.32	0.33	0.66	-0.55	0.20	0.75	0.23	0.13	-0.09
	まちのバリアフリー化	-0.10	0.03	0.13	-0.25	-0.12	0.13	0.15	0.15	0.00
全体としての評価(総合評価)	0.25	0.63	0.38	0.11	0.43	0.32	0.14	0.20	0.06	

図3-2-12 転出前後の満足度(得点表)

